

平成21年4月14日

川崎市長 阿部 孝夫 様

川崎商工会議所
会頭 西岡 浩史

**殿町3丁目地区における環境、ライフサイエンス分野
及び臨空関連機能の導入についての（要望）**

平素より、当商工会議所の事業活動につきましては、格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、わが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な株価の下落、急激な円高などにより、連鎖的に急速かつ大きな後退を余儀なくされております。

この事態を打開するためには、内需の拡大とともに、今後継続して国際的な需要の高まりが見込まれる環境分野や、健康・福祉・医療などのライフサイエンス分野、また、臨空関連機能への官民共同による積極的な取組が必要となります。

折りしも米国では、グリーンニューディールを掲げ、E S細胞研究を支持する大統領が登場し、環境分野やライフサイエンス分野を中心とした、世界経済の再構築が急激に進行しております。

また、川崎市では、新川崎地区を中心として、4大学コンソーシアムによるナノ・マイクロ理工学分野の研究や、研究成果の技術移転への取組がはじまっております。

こうした中で、来年に迫った羽田空港の再拡張・国際化は、国内各地や海外との人・モノ・情報の交流を活発化させ、特に隣接する京浜臨海部への経済波及効果は著しく、川崎市域内の雇用創出など地域産業の活性化に大きく貢献するものと期待されております。

このことから、川崎市内はもとより国内外との連携に極めて優位な立地である、対岸の殿町3丁目地区の整備は喫緊の課題であり、導入する機能などについての提案を18年3月に川崎市及び神奈川県に対しまして、書面にて提出したところでございます。

川崎市におかれましては、殿町3丁目地区の地権者をはじめ、各関係者との連携を図りながら、拠点形成や導入機能の集積に取り組まれていることとは存じますが、地域総合経済団体として、先般公表されました「殿町3丁目地区先行土地利用エリア土地利用基本計画」に基づき、当地区を、市内産業の活性化と雇用創出の先導地区とするため、積極的に川崎市の支援制度等を活用することや共用施設を整備することなどを含め、より一層主体的な取組を進めていただけるよう、次の3点について、格別のご高配を賜わりたいく、ここに要望いたします。

1. 環境及びライフサイエンス分野の産業の集積、研究・支援機能の導入促進
2. 臨空関連産業や産業支援、業務機能等の導入促進
3. 羽田空港との連絡路の新設

以 上